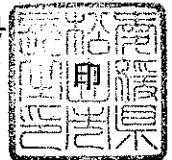


松(教地)第578号
平成20年3月31日

支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官 殿

(受託者)

住所 松山市三番町6丁目6番1号
氏名 松山市長 中村 時広



平成19年度 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

平成19年8月27日付け契約の平成19年度地域ICT利活用モデル構築事業について、下記のとおり事業を実施したので、委託契約書第13条の規定に基づき、別添のとおり報告します。

平成20年3月31日

成果報告書

実施 市区町村 名	松山市
代表市区 町 村長名	中村 時広
事業名称	地域ICT利活用モデル構築事業
契約額	36,998,169円
事業実施 概要	<p>本年度は、地域の良さ・コミュニティの価値を見直し、伝達するために地域情報を発信するシステムの構築、また、現在、地域コミュニティに参画している人達の活動を見えるようにする仕組みづくりを行った。</p> <p>さらに、地域コミュニティへの参画意欲を向上を、広く関係者が連携し、地域産業の振興につながるように行うシステムの構築を実施した。</p> <p>具体的な実施事業内容は以下の通りである。</p> <p>□地域活動への参加意欲の向上・動機付け</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域情報発信・人材育成及び地域通貨モデル地区事業 <ul style="list-style-type: none"> ・地域情報の発信システムの拠点整備並び配信システムの整備 ・地域情報動画コンテンツ制作にかかる人材の育成（研修会等の開催）並びに人材バンクの構築 ・ボランティアの参加度合いに応じ、将来的にICカード管理システムとの連携を考慮したポイントシステムとの構築 ・ボランティア・ポイントの指標づくり ・マイレージサービスの還元加盟企業等の地域社会システムの構築に向けた検討 ・周知・広報活動等の検討 ・アンケート調査 <p>○地域情報の発信システムの拠点整備並びに配信システムの整備</p> <p>〈システム整備目的〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に対する帰属意識を深める ・地域の知のコンテンツを低コストかつフレキシブルに集積配信 ・地域情報の発信の見直し <p>〈実施内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信内容 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史 ・地域の歴史建造物の言われ ・地域の偉人伝 ・地域ボランティア活動 ・地域学習活動 ・地域情報や地域のコンテンツを動画で配信する仕組みを構築 ・Web2.0の技術を用いたCGM(Citizen Generate Media)の実現 ・ボランティアポイントプログラムとの連携（ポイントプログラムの連携は来年度以降に実施予定）

○地域情報動画コンテンツ制作にかかわる人材の育成並びに人材バンクの構築

1. 人材の育成

<目的>

- ・地域に対する帰属意識を深めるコンテンツ作成の推進
- ・コンテンツ制作市民ボランティアの育成

<実施内容>

- ・市民ボランティア育成を行う公民館主事に対しての研修の実施
(研修内容)
 - ・地域コンテンツの意義
 - ・地域コンテンツの作成手法
- ・ボランティア育成の担い手となる公民館主事に対するアンケート調査
- ・市民が求めるコンテンツに関するアンケート調査
- ・市民ボランティアのコンテンツ作成に対する意識調査

2. 人材 DB の構築

<目的>

- ・地域の人材のスキルの管理
- ・地域の人的資源を統合管理することで地域活動の多様化をはかる
- ・公民館における地域活動参加者の名簿管理業務の軽減

<実施内容>

- ・公民館が従来管理している人的資源の管理方法の再確認
- ・市内で管理している人材および管理項目の整理
- ・今後必要とされる管理項目の検討
- ・管理するスキルの検討
- ・人材 DB の管理及び活用するユーザの設定の検討

○ボランティアの参加度合いに応じ、将来的に IC カード管理システムとの連携を考慮したポイントシステムとの構築

<目的>

- ・地域全体が地域ボランティアを褒める仕組みづくり
- ・地域活動への参加意識の向上
- ・地域活動情報の共有化
- ・地域活動の管理工数の削減

<実施内容>

- ・現状の地域活動のフローの整理及びシステム化の検討
- ・地域活動の登録・公開・募集・出欠管理のシステム化
- ・活動実績の登録・ボランティアポイントプログラムの検討及びシステム化
- ・他のポイントプログラムとの連携の検討
- ・ポイントプログラムに関する意識調査
- ・地域活動への参加意識の向上のための施策に関する意識調査

○ボランティア・ポイントの指標づくり

<目的>

- ・地域活動への参加意識の向上
- ・地域社会・経済への活性化の検討

<実施内容>

- ・他のポイントプログラムとの連携の検討
- ・ポイントプログラムに関する意識調査
- ・地域活動への参加意識の向上のための施策に関する意識調査
- ・大学の単位連携の検討
- ・協議会におけるポイントプログラムの検討及びシステムへの反映

○マイレージサービスの還元加盟企業等の地域社会システムの構築に向けた検討

	<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動への参加意識の向上 ・ 地域社会・経済への活性化の検討 <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 松山市内におけるポイントプログラムの現状の確認 ・ 還元方法に関する意識調査の実施 <p>○周知広報活動等の検討</p> <p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動及び地域のよさの発信方法の検討 ・ 地域情報の共有化の検討 <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状及び今後の周知広報手段の整理 ・ 本事業の周知状況の調査 <p>○アンケート調査</p> <p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各事業における現状及び活動成果の確認 <p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下記に対しアンケート調査を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民 393名 ・ 学生 105名 				
目標の達成状況	指 標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出典等
	人材データベース登録	1000名	916名	△	人材データベースに登録した人数
	モデル地区公民館の事業参加者数	前年度対比10%アップ	アンケート調査の結果、今年度開発したポイントプログラム及び活動情報システムが10%以上の参加者の伸びが期待できることが判明した。	○	市民・学生アンケートによる分析の結果
	達成できなかった理由（△又は×の場合）				
システム稼働期間が短縮されたため、人材データベース登録の人数が伸びなかったが、計画通りであれば、達成されたと思われる。					

注) 成果の達成状況欄には○（達成）、△（一部達成）、×（全く達成されていない）を記入すること。

注) 合計3枚まで。

<委託業務説明書>

1 平成19年度事業実施において明らかとなった課題

※他自治体の参考となるような論点・課題（解決できた場合はその解決方策）。

○ボランティアポイントプログラム

ボランティアポイントを付与するため、具体的な活動の洗い出しが必要である。ポイントは地域活動だけではなく、仮想的な活動（例えばコンテンツの登録・利用、SNSやブログシステムの利用）など多岐にわたる可能性がある。さらに、他のポイントプログラムとの連携が将来的に必要となるため、想定できる内容を検討する必要がある。他のポイントプログラムにおけるポイントの付与、消費も検討しなければならないため、検討は広範囲に及んだ。

また、ポイントを与えることは、活動に対しての価値を示し、ポイントを蓄積した市民を褒める基準のひとつとなる。さらにポイントが貨幣的な利用も視野に入っている。付与される側にとって公平感・納得感を保たなければ、ポイントプログラムが有効に働かない。

さらにポイントの蓄積期間の基準も重要である。今年度は検討の結果、ポイントの有効期間を取得後3年度と設定した。これはポイントの蓄積及び活用の促進のタイミングを検討して設定したものであるが、活動への参加状況やポイント消費量等を再度検討する必要があると思われる。

○マイレージ

コミュニティ参加者がボランティア活動等を通じて獲得するポイントは、貯めやすく使いやすいものであることが重要である。ボランティアポイントの有効性について効果検証する期間、行政による原資負担は必要であるが、本格導入後の事業の継続性を確保するために、ポイント原資を獲得するための産業界と地域コミュニティを繋ぐ仕組み作りが求められる。

また、ポイントプログラムは基本的に、その貨幣価値部分の信頼性に依存するところが大きく、事業主体の公共性や継続性が重要でもある。ボランティアポイント単体での運用では、地域内で流通する総量に限りがあるため、環境ポイントなど他の行政系ポイントや商業系ポイントなどとの有機的連携が利用者にとっての魅力化につながると考えられる。今後展開されるボランティアポイントが契機となり、マイレージサービス還元加盟企業の拡大や各種サービスとの連携など地域社会システムとしてコミュニティの活性化や地域経済との連携などを実現して行くことが求められる。そこで、市内にある既存ICTネットワークとの連携について検討することが有効ではないだろうか。具体的には、松山インフォメーション（タウンボード）やおいでナビなど、既存のインターフェイスとの接続により、新たな地域社会サービスとしての付加価値が相互に高まるものと期待している。

さらに、コミュニティ活性化を継続的に推進するためには、本ポイントプログラム等を通じて新しい価値を提供し続けることが必須であり、運用ノウハウについて固定化・陳腐化しない組織づくりが求められる。

○周知広報活動

ICT利活用による地域活動への関心を高めていくには、情報の開示が基本であることを踏まえ、周知・広報を何回実施したかではなく、何世帯・何人に周知広報できたかである。

地域の多様な生活を過ごしている居住者には、情報を受け入れる時間や機会が異なるために、居住者が入手しやすい手段として、ユニバーサルデザインに考慮しなければならない。

今回、口頭によるフェイス・ツー・フェイスでの伝達、紙による回覧周知、ICT を使ったアクセス広報など、住民それぞれが使いやすい手段を選べる仕組みを踏まえ取り組んできましたが、発信時期が遅れたことで、十分な伝達行為に繋がらなかったことが反省材料である。

そこで、今後の周知・広報等の効果を高めていくための改善点として、以下の内容が考えられる。

- 地域住民への情報入手手段が習慣行為として定着できるように、周知・広報手段を定型化する。
- 周知・広報の主体は、行政だけでなく、地域住民一人ひとりのクチコミ紹介が重要であり、様々な地域会合の機会を捉え、情報入手手段の紹介を繰返し行う。
- 中央商店街や公的施設など、多くの人が利用する空間での周知には、波及効果が大きいことから、商店街の「ストリートビジョン」や松山市の「タウンボード」・「ポータルサイト」には、重点的に行っていく。
- 公共交通機関への利用が高い本地域においては、伊予鉄道の協力をいただきながら、駅や車内での案内・周知が大きな効果が見込めることから、今後、何らかの連携を図っていく。
- 視聴率が高い地元ケーブルテレビとも連携した周知・案内番組などの発信も検討することで、より周知・広報の効果が見込まれる。

2 自立的・継続的運営の見込み

本市では公が今年度までに整備した「まちかど案内情報発信事業」について、平成20年度以降の運営について、新しく民間での運営組織の設立に向けて、現在庁内関係部署にて協議・調整を進めているところである。

今回の事業実施のために設立する「松山市ICT利活用促進協議会」に参画する民間企業を中心に、先に発足する民間運営組織に対して、追加での参画を依頼、調整する予定である。

事業終了後の平成22年度以降についてはこの民間運営組織を中心に、モデル事業への取組を継続する予定である。

また、ボランティアポイントを有効に利用できることが周知、理解されることで、システムの登録者の伸びとともに、広告、サービス提供事業者の参加増により、継続的に運営が可能となると思われる。

3 今後の展開方針

現在、地域で抱える課題（地域に対する帰属意識の低下、地域ボランティアの高齢化・後継者難等）を踏まえ、今後、下記の諸事業を展開する予定である。

（目標）

- ・地域に対するアイデンティティの向上
- ・地域貢献の喜びの発見
- ・地域ボランティアに若者が参加する循環システムの構築
- ・新たなコミュニティを取り込み活性化

（具体的取組）

- ・コンテンツ蓄積配信システム基盤の拡充（平成20年度）

（目的・概要）

社会教育の原点である「学び～実践」について、現状では実践に結びつきにくい環境

にある。地域の LCMS（ラーニングコンテンツマネジメントシステム）を構築すべく、多種多様な「学びメニュー」を蓄積し、学ぶコンテンツにアクセスすることにより、いつでもどこでも用途にあった学びの環境を整備する。

また、公民館におけるリアルな学びを支援し実践につなげるため、社会教育に携わる講師登録を行い、多様な研修の実施を支援できるようにする。

さらに、地域社会リーダー育成のため、コンテンツ蓄積配信システム基盤を LCMS として eラーニング環境を提供する。

※LCMS：eラーニングにおいて、簡単に教材コンテンツの開発・共有・配信・再利用が可能なシステム。

・ SNS・ブログシステムの整備(平成 20 年度)

(目的・概要)

地域活動への若者の参加を促進させるため、SNS やブログを活用し、改善方策についてのアイデアを募集、地域活動への反映を行う。

また、価値観に応じた新たなコミュニティの活動の支援や新しいコミュニティの創出育成に取り組み、さらに手軽に情報発信できる手段を提供し、積極的に情報発信を行うことにより、新たな地域の活性化につなげる。

・ 公民館図書管理システムの整備(平成 21 年度)

(目的・概要)

地域ごとに特色ある図書館づくりを進めるとともに、ネットワーク化し、手続き等の利便性を高め、サービスの充実を図ることで、公民館利用者の向上を目指す。

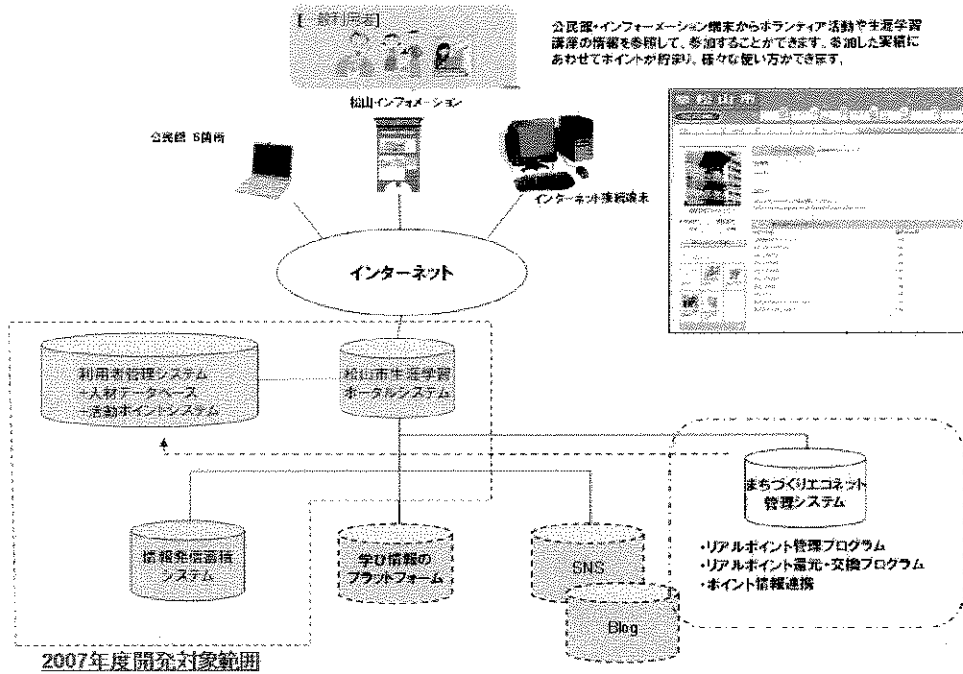
注) 必要な場合には補足説明図 (A4 判) 等を添付すること。(補足説明資料 1、2)

<システム設計書>

1 概要

システムの設計にあたり、本年度及び来年度以降のシステムとの連携を考慮し、またアクセシビリティを高め、利用率を向上させるためユーザーインターフェースに関して検討し設計を行った。

図1 全体イメージ



○人材データベース

活動・情報発信蓄積を行う人材の、属性情報及び活動履歴の管理機能を提供

- ・ 想定利用者
 - ・ 人材管理者：人材を管理する公民館主事
 - ・ 人材検索者：公民館以外で活動を企画する市民
 - ・ 活動企画者：活動を推進する
 - ・ 登録者：活動に参加する市民
- ・ 機能
 - ・ 公民館活動を中心に地域活動に参加する人材を登録・管理
 - ・ 人材の検索
 - ・ スキル認定登録
- ・ 管理する項目
 - ・ 人材の基本情報
 - ・ 氏名、年齢・・・
 - ・ スキル（スキルコードで登録）
 - ・ プロフィール
 - ・ 講師依頼条件
 - ・ 参加可能地域
 - ・ 公民館役職等

○情報発信蓄積システム

動画をはじめとする各種コンテンツを蓄積し、共有し、簡単に検索することができるコンテンツ管理システム。

- ・ 想定利用者
 - ・ コンテンツ管理者：地域情報のコンテンツを管理する公民館主事等
 - ・ コンテンツ制作者：地域情報のコンテンツを作成し、公開する市民等
 - ・ コンテンツ評価者：地域活動のコンテンツを閲覧する、システムに登録された市民。コンテンツの詳細及び評価が可能
 - ・ コンテンツ閲覧者：地域活動のコンテンツを閲覧する、システムに未登録の市民。コンテンツの概要のみ閲覧可能。

- ・ 想定コンテンツ量
 - ・ 想定利用者数：2,500人
 - ・ 登録コンテンツ数：10コンテンツ/人
 - ・ 想定コンテンツサイズ：10MB/コンテンツ
 - ディスク容量：2500×10MB×10=250GB

- ・ 機能
 - ・ コンテンツの蓄積
 - ・ コンテンツの登録、査閲
 - ・ コンテンツの検索（検索キー）
 - ・ タグ情報
 - ・ メタ情報
 - ・ 視聴回数
 - ・ 閲覧者評価
 - ・ コメント数等
 - ・ コンテンツの評価
 - ・ 登録ユーザによるコンテンツの5段階評価
 - ・ 登録ユーザによるコンテンツに対するコメントの記入
 - ・ ポイント管理システムとの連携
 - ・ コンテンツ利用実績に応じてポイントを付与
 - ・ 他システムとの連携
 - ・ 来年度以降構築予定のSNSやブログシステムとの連携

○ポイント管理システム

地域活動の登録・募集・出欠等の管理を行う。

活動の参加度合に応じたポイントシステムとICタグ、ICカード管理システム連携構築

- ・ 想定利用者
 - ・ 地域活動応援者：活動を推進する公民館主事等
 - ・ 活動結果入力者：活動の実績を登録する公民館主事やNPOの代表等
 - ・ 活動参加者推薦者：分館長、広報委員長、事業推進委員等、地域活動応援者から依頼されて、活動に参加する市民に周知・依頼する、とりまとめを行う人
 - ・ 活動参加者：活動に参加する市民・学生

- ・ 機能
 - ・ 地域活動の登録
 - ・ 活動情報の公開
 - ・ 参加者推薦者の推薦

- ・活動の募集・出席管理
- ・参加者一覧出力
- ・実績管理
- ・ポイント付与・管理
- ・情報発信蓄積システムとの連携
- ・他のポイントシステムとの連携インターフェース
- ・活動情報出力

2 運用結果

人材データベース、情報発信蓄積システム、ポイントプログラムシステムを本年度の主利用者である公民館主事に公開し、評価した。その上で、運用上の課題及びシステムの課題を洗い出した。

3 課題・改修の必要性

○人材データベース

- ・他システムのデータ統合及び人材検索向けインターフェースの開発

当初、人材データベースは公民館が管理している人材のみの管理を行うことを検討しシステムを構築した。しかし本システムにおいて、松山市が別途企画実施している「指導者データバンク」の情報も取り込み、一元化を行うことにより、さらに活用が進み、利便性が高まるとの声があった。

しかし、「指導者データバンク」で利用しているデータ及びデータバンクの利用想定者（一般市民）が、人材データベースと異なるため、すぐに統合一本化することが困難であった。

来年度以降、データベースの統合化及び、人材検索を公民館以外で活動を企画する市民にも公開の検討を行うこととした。

○ポイントプログラムシステム

- ・活動参加者推薦者による参加者登録

当初、ポイントプログラムシステムにおける活動に対する参加者登録のインタフェースをシステム上に開発する予定であった。しかし活動参加者推薦者が町内会の役員や学校長など年齢層が比較的高いため、ICTの利活用する方が少ない可能性があり、登録作業に手間取ることが考えられた。そのため活動参加者推薦者による参加者登録インタフェースは来年度以降の継続検討とした。

- ・活動参加者のポイント参照機能

次年度以降にICカードの導入及び他のポイントプログラムとの連携が検討されており、ポイントプログラムの運用方法の変更が発生する可能性が高い。そこで今年度は、活動参加者の混乱を避けるため、参加者へのポイント履修の表示メニューを隠した。

来年度以降、ポイントの発行方法及び発行タイミングを考慮しメニューを表示できるようにする予定である。

- ・登録されている情報の共有及び再利用機能

システム化及びデータの電子化は、情報の共有及び再利用を行うことによって、活用の促進及び管理工数の削減が目的の一つとなる。その目的を達成するため、下記の二つの課題が挙げられた。

- ・活動の検索機能の拡充・最適化

利用者側における検索機能は問題がないが、管理者である公民館主事が利用する

検索機能において、活動の検索条件が少ないことが指摘された。検索機能をより利便性を高めることにより、地域活動の推進を行う公民館主事の工数を削減できる可能性があり、来年度以降検索機能に関して再度検討を行う。

・登録情報の共有化・再利用

各公民館で作成された活動は、他の公民館でも利用できるものが多い。公民館主事が類似及び特徴的な活動を検索した結果である活動情報を共有、再利用ができるような仕組みを来年度以降検討を行う。

・統計情報の拡充

今年度はログイン情報や活動に関する履歴情報など、基本的な統計情報を取得できる仕組みを作成した。今後地域の活動やコンテンツの活用状況等を詳細に分析するため、アンケートの結果や有識者の助言を得、来年度以降さらに詳細な統計情報を取得できる仕組みを検討する。

4 その他

※該当する場合に記入

(1) 活用したネットワーク種別・伝送速度

当事業で整備する各種システムを動作させる為に必要となる各種サーバは、インターネットへ接続する必要がある。その為、当事業で利用するネットワーク基盤は、松山市が推進する「e-まちづくり戦略」として整備したブロードバンド基盤「ブロードバンド松山」を利用した。

(2) 関連する既存の情報通信システムとの連携状況

本年度構築を行った「地域情報配信システム」と「人材データベースシステム」「ボランティアポイントシステム」は今年度は具体的に他の既存システムとの連携は図られていない。しかし、当事業で整備する本システムは、既存システムとの連携を図ることで、有効活用できるものと考えている。

まず、「地域情報配信システム」は、地域情報を動画コンテンツとして配信する仕組みであるがこの仕組みと昨年松山市が整備した「まちかど案内情報配信システム」を連携させることで、日頃地域情報に興味のない人々に対しても、情報発信できることから、既存システムの有効活用が期待できる。

また、「ボランティアポイントシステム」は、ICカード技術を利用したポイント管理システムであるが、既に地域で利用されている各種ICカード（例えば、市内の民間企業や金融機関が発行しているカード）との将来的な連携を視野に入れることで、地域住民にとって利便性がよくなり、ボランティア活動への積極的な参加が期待できる。

来年度以降、これらの既存システムとの連携を視野にいれ検討する予定である。

(3) 地域情報プラットフォームへの準拠の有無

当事業は、地域情報プラットフォーム基本説明書（2006年4月3日 第1.00版）の28ページに提示されている対象業務範囲外の事業である。今後、対象業務の拡大が行われ、当事業実施におけるシステム開発スケジュールに合致するならば、準拠する可能性はある。

5 システムの詳細

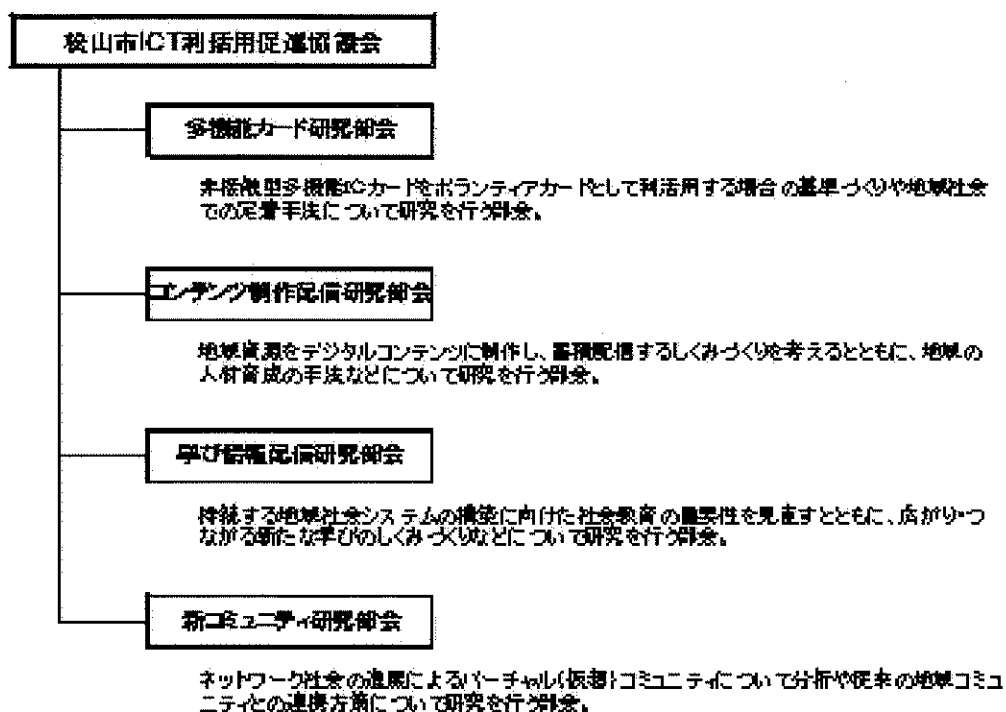
※ネットワークイメージ図、システム構成図（ハード・ソフト）、システム運用図、データ定義書、ソフト要件定義書、データベース設計書等の添付必須（添付のみでも可）

別添 システム全体構成図、要件定義書のとおり

注) システム関係の添付印刷物は 1 部のみ提出。必要な場合には補足説明図（A4 判）等を添付すること。

<実施体制説明書>

1 実施体制 ※ 図を用いるなど、提案する事業の実施体制を分かりやすく記入。



2 各主体の役割

NO	名 称	役 割
1	多機能カード研究部会	非接触型多機能ICカードをボランティアカードとして利活用する場合の基準づくりや地域社会での定着手法について研究を行う部会。
2	コンテンツ制作配信研究部会	地域資源をデジタルコンテンツに制作し、蓄積配信するしくみづくりを考えるとともに、地域の人材育成の手法などについて研究を行う部会。
3	学び情報配信研究部会	持続する地域社会システムの構築に向けた社会教育の重要性を見直すとともに、広がり・つながる新たな学びのしくみづくりなどについて研究を行う部会。
4	新コミュニティ研究部会	ネットワーク社会の進展によるバーチャル（仮想）コミュニティについて分析や従来の地域コミュニティとの連携方策について研究を行う部会。

注) 必要な場合には補足説明図（A4判）等を添付すること。

注) 協議会の開催要項・議事要旨を添付。要項、会議録添付

